



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 嶋根 直登 (TEL) (052) 933-6519
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,251	△1.4	748	△78.2	442	△88.9	218	△93.3
28年3月期第1四半期	31,680	15.0	3,431	14.6	3,994	22.3	3,281	71.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,753百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,759百万円(△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.06	1.83
28年3月期第1四半期	31.59	28.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	398,258	107,448	25.9
28年3月期	407,430	112,515	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 103,285百万円 28年3月期 108,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,700	9.1	6,800	△23.3	7,700	△19.5	5,000	△29.2	47.02
通期	160,400	12.8	17,700	△5.0	19,500	0.3	13,200	1.2	124.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	108,518,999株	28年3月期	108,518,999株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,065,022株	28年3月期	2,223,954株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	106,334,664株	28年3月期1Q	103,874,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(http://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

※当第1四半期連結累計期間の「計画」については、平成28年5月13日付の公表数値に基づいております。

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	31,680百万円	31,251百万円	33,300百万円	△1.4%	△6.2%
営業利益	3,431百万円	748百万円	860百万円	△78.2%	△13.0%
経常利益	3,994百万円	442百万円	1,300百万円	△88.9%	△65.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,281百万円	218百万円	800百万円	△93.3%	△72.7%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する一方で、個人消費の停滞感が続くなか、中国市場の成長鈍化の影響や英国国民投票によるEU離脱選択後の金融市場の混乱が各分野で表出するなど、海外発の景気下振れリスクを抱えて先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況は、前年同期は平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売の効果があり、一時的に契約高が増大したのに対し、当期は「エクシブ鳥羽別邸」や「エクシブ湯河原離宮」等のホテル会員権や「ハイメディック京大病院」、「ハイメディック名古屋」等のメディカル会員権などの既存商品の販売が中心となったことなどにより、売上高は31,251百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は748百万円（前年同期比78.2%減）となり、為替差損の影響があったことから、経常利益は442百万円（前年同期比88.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

②セグメントの業績概況

【会員権事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	8,919百万円	6,784百万円	8,650百万円	△23.9%	△21.6%
セグメント利益	1,659百万円	167百万円	370百万円	△89.9%	△54.7%

会員権事業におきましては、前年同期には平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売の効果があったのに対し、当第1四半期連結累計期間は既存商品のホテル会員権の販売が中心となったため、会員権の販売量が減少したことなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	17,392百万円	17,871百万円	18,340百万円	+2.8%	△2.6%
セグメント利益	920百万円	123百万円	120百万円	△86.5%	+3.2%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成28年3月に開業した「エクシブ鳥羽別邸」が通期稼動し売上拡大に寄与した一方で、営繕費等が増加したことなどにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	5,023百万円	6,276百万円	5,990百万円	+24.9%	+4.8%
セグメント利益	782百万円	418百万円	330百万円	△46.6%	+26.7%

メディカル事業におきましては、医療施設経営に対するコンサルティングを行う(株)厚生を連結の範囲に含めたことに加え、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したこと、会員数の増加に伴い年会費収入が増加した一方で、間接費用の配賦額が増大したことなどにより増収減益となりました。

【その他】

	前第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	当第1四半期 連結累計期間 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	345百万円	319百万円	320百万円	△7.5%	△0.2%
セグメント利益	68百万円	38百万円	40百万円	△43.3%	△2.7%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において当社グループへの賃貸割合が増加したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は398,258百万円(前連結会計年度比2.3%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、のれんが3,881百万円増加した一方で、現金及び預金が2,196百万円、有価証券が9,931百万円、投資有価証券が1,078百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は290,809百万円(前連結会計年度比1.4%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、前受金が2,275百万円、前受収益が2,308百万円、それぞれ増加した一方で、未払金が9,198百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は107,448百万円(前連結会計年度比4.5%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,271百万円、その他有価証券評価差額金が1,710百万円、為替換算調整勘定が1,283百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に発表した当期の業績予想に変更はありません。通期連結業績予想は以下のとおりです。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	142,249百万円	160,400百万円	+12.8%
営業利益	18,640百万円	17,700百万円	△5.0%
経常利益	19,439百万円	19,500百万円	+0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,044百万円	13,200百万円	+1.2%

通期業績見通しについては、「エキシブ湯河原離宮」が開業を迎えることで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されるほか、中部地区での会員制ホテルの開発着工及び会員権販売を予定しております。また、メディカル事業において「ハイメディック京大病院」、「ハイメディック名古屋」など検診施設の増強が見込まれることなどから、当社グループ全体として売上高 160,400百万円(前年同期比 12.8%増)、営業利益 17,700百万円(同 5.0%

減)、経常利益 19,500百万円(同 0.3%増)、親会社に帰属する当期純利益 13,200百万円(同 1.2%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

メディカル事業において、連結子会社である㈱H&Oメディカルが㈱厚生 of 株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社といたしました。

また、会員権事業及びメディカル事業等において、連結子会社であったベストクレジット㈱が、ジャストファイナンス㈱に吸収合併されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外いたしました。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用会社7社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,742	22,545
受取手形及び売掛金	6,738	5,951
営業貸付金	38,050	38,412
有価証券	28,466	18,534
商品	785	852
販売用不動産	5,614	4,945
原材料及び貯蔵品	957	1,006
仕掛販売用不動産	27,902	30,210
繰延税金資産	3,985	4,270
その他	11,077	6,560
貸倒引当金	△1,069	△1,084
流動資産合計	147,250	132,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,458	91,061
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	2,312
コース勘定	7,568	7,568
土地	40,561	40,967
リース資産（純額）	2,835	4,210
建設仮勘定	5,588	5,931
その他（純額）	4,812	4,668
有形固定資産合計	156,884	156,721
無形固定資産		
のれん	146	4,027
ソフトウェア	1,833	1,879
その他	2,360	2,635
無形固定資産合計	4,341	8,542
投資その他の資産		
投資有価証券	82,506	81,427
関係会社株式	1,665	1,692
長期貸付金	4,207	4,360
退職給付に係る資産	1,068	1,053
繰延税金資産	1,924	2,901
その他	9,439	11,172
貸倒引当金	△1,857	△1,819
投資その他の資産合計	98,954	100,788
固定資産合計	260,179	266,052
資産合計	407,430	398,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123	1,036
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	10,342	9,474
1年内償還予定の社債	450	450
リース債務	365	544
未払金	20,755	11,556
未払法人税等	1,426	492
未払消費税等	668	1,041
前受金	25,227	27,502
前受収益	11,535	13,844
債務保証損失引当金	163	147
その他	7,234	11,707
流動負債合計	81,794	80,299
固定負債		
社債	3,700	3,700
新株予約権付社債	30,242	30,232
長期借入金	59,723	59,111
リース債務	2,675	3,983
繰延税金負債	851	844
役員退職慰労引当金	2,306	2,009
株式給付引当金	904	917
退職給付に係る負債	1,272	1,336
長期預り保証金	103,098	99,359
負ののれん	342	311
その他	8,001	8,705
固定負債合計	213,119	210,510
負債合計	294,914	290,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,588
資本剰余金	22,583	22,562
利益剰余金	65,938	63,666
自己株式	△3,451	△3,243
株主資本合計	104,657	102,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	△1,094
為替換算調整勘定	3,334	2,051
退職給付に係る調整累計額	△256	△244
その他の包括利益累計額合計	3,694	711
新株予約権	16	—
非支配株主持分	4,146	4,163
純資産合計	112,515	107,448
負債純資産合計	407,430	398,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,680	31,251
売上原価	3,754	4,281
売上総利益	27,925	26,970
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,987	10,282
役員退職慰労引当金繰入額	34	71
修繕維持費	732	1,084
貸倒引当金繰入額	67	4
債務保証損失引当金繰入額	5	—
水道光熱費	1,308	1,106
減価償却費	1,591	1,700
その他	10,768	11,972
販売費及び一般管理費合計	24,494	26,221
営業利益	3,431	748
営業外収益		
受取利息	480	563
受取配当金	28	21
割賦利息及び手数料	0	0
負ののれん償却額	30	30
貸倒引当金戻入額	1	21
債務保証損失引当金戻入額	—	15
持分法による投資利益	2	42
為替差益	163	—
その他	62	120
営業外収益合計	769	815
営業外費用		
支払利息及び社債利息	129	144
前受金保証料	12	24
控除対象外消費税等	51	66
為替差損	—	863
その他	13	22
営業外費用合計	206	1,120
経常利益	3,994	442
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,249	—
投資有価証券償還益	—	114
関係会社株式売却益	5	1
新株予約権戻入益	11	6
その他	—	0
特別利益合計	1,266	122

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別損失		
持分変動損失	1,398	—
固定資産除却損	18	29
固定資産売却損	—	1
関係会社株式売却損	—	7
役員退職慰労金	—	105
その他	2	—
特別損失合計	1,419	142
税金等調整前四半期純利益	3,841	422
法人税、住民税及び事業税	1,141	381
法人税等調整額	△627	△189
法人税等合計	514	191
四半期純利益	3,327	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,281	218

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,327	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△1,711
為替換算調整勘定	△285	△1,283
退職給付に係る調整額	△14	11
その他の包括利益合計	△1,567	△2,983
四半期包括利益	1,759	△2,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	△2,763
非支配株主に係る四半期包括利益	44	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,841	422
減価償却費	1,669	1,818
のれん及び負ののれん償却額	△0	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△204
受取利息及び受取配当金	△509	△584
支払利息及び社債利息	129	144
為替差損益(△は益)	△177	863
売上債権の増減額(△は増加)	△2,820	407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,485	△1,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	△79
未払金の増減額(△は減少)	△971	△2,155
前受金の増減額(△は減少)	4,911	2,254
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△4,085	△3,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,346	326
その他	3,651	9,286
小計	△1,241	6,969
利息及び配当金の受取額	512	757
利息の支払額	△133	△144
法人税等の支払額	△4,420	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	6,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△10
定期預金の払戻による収入	250	270
有価証券の取得による支出	△23,497	△2,142
有価証券の売却及び償還による収入	27,500	8,687
投資有価証券の取得による支出	△26,879	△3,838
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,500	2,000
関係会社株式の売却による収入	7	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,375	△7,627
貸付けによる支出	△37	△38
貸付金の回収による収入	31	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,414
その他	△301	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,002	△8,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,949	△1,780
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	112	126
配当金の支払額	△2,425	△2,490
その他	2,144	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	△1,643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,437	△3,807
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	25,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,022	21,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,919	17,392	5,023	31,335	345	31,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	84	786	1	872	140	1,013
計	9,003	18,179	5,025	32,208	486	32,694
セグメント利益	1,659	920	782	3,362	68	3,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,362
「その他」の区分の利益	68
四半期連結損益計算書の営業利益	3,431

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,784	17,871	6,276	30,932	319	31,251
セグメント間の内部売上 高又は振替高	67	669	1	738	184	923
計	6,851	18,540	6,278	31,671	504	32,175
セグメント利益	167	123	418	709	38	748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	709
「その他」の区分の利益	38
四半期連結損益計算書の営業利益	748

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付で(株)厚生株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,999百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。